建設業関係 議連 発足相次ぐ

環境 地元企業保護 切り口さまざま

民主党で議員連盟の発足が相次いでいる。3月25日に「環境の時代をリードする美しいくにづくり議員連盟」が、30日には「建設業法等を考える議員連盟」がそれぞれ初会合を開いた。共通しているのは、「くにづくり」「建設業法」といずれも建設産業界に関係していることと、議連幹部に小沢一郎幹事長のグループに所属するなど幹事長に近いとされる議員が就任しているのが特徴。いわゆる「幹事長対策」（議連出席者）で議連活動を活発化させるとともに、建設業界との意見交換を重ねることで、民主支持への転換を促す狙いも見え隠れする。

3月30日。「建設業法等を考える議員連盟」の初会合は、経営苦境と分離発注を求める石材業の団体である日本石材産業協会幹部を前に、地域産業の主力である地元建設関連企業保護と人材育成の必要性を訴える参加議員の声で染まった。

議連幹部には、親族が地場ゼネコン経営者だった奥田建議員が会長に就任したほか、顧問には建設省（現国土交通省）OBの前田武志、沓掛哲男両議員が就いたほか、会長代行には川内博史衆議院国土交通委員長、幹事長には民主党幹事長室で国土交通関係の陳情窓口の阿久津幸彦副幹事長が就任。建設業界を強く意識した陣容となった。

議連では今後の活動について、▽石材業、解体業、塗装業や警備業など分離発注されず不利益を被っている業界の状況を踏まえた各業界の実態研究▽建設業の詳細な全般的見直し▽元請・下請条項▽経営事項審査▽建設業種認定と分離発注▽労務賃金の基準認定▽その他の建設・入札関係法の見直し――を提示。

最終的には、新政権にふさわしい〝あるべき建設業法〟の改正案提言を目標にし、2年後の法改正を目指す。

議連の奥田会長は「建設業界や協力業者が抱えている問題は政策会議でも議論されている」とした上で、「（建設業法の）指定28業種以外の要望も聞いて力になっていけるかが発足の狙い」と説明、裾野の広い建設産業全体に目配りする考えを表明した。

会合では、「地域の声を聞くことができるのが議連」との奥田会長発言を裏付けるように、「どこかが欠けてもまちづくりはできない」「公共事業は悪ではない」「地元のインフラは地元企業が行うべき」など地域企業に配慮した発言が相次いだ。

こうした声を受け、議連の運営を担う事務局長・中川治議員は、「ゼネコンは土木・建築一式で受注して丸投げする。だから、解体や石材、警備業などがヤクザから声がかかりエサにされている、これが実態だ」と議論を引き取った。

ただ業法改正で従来、下請けを余儀なくされていた建設関連業が元請けで受注できるように分離発注と指定28業種の見直し・拡大を目指す中川議員は、「行政、業界からの非常に厳しい抵抗は覚悟している」と実現の難しさをにじませた。

「環境の時代をリードする美しいくにづくり議員連盟」（上）と「建設業法等を考える議員連盟」

業界への秋波も見え隠れ？

一方3月25日、自然の生態系と共存した健全な国、地域づくり推進を目的に、初会合を開いた「くにづくり議連」でも、前田武志会長が「国全体が低炭素社会に切り替わろうとしている中、議員レベルの勉強会が美しいまちづくりを進めるエンジンになる」と訴えた。

民主党は野党時代、政策調査会、建設関係など各部門会議でさまざまな問題・課題に対する議論を行ってきたが、政権交代を契機に、政策の政府・党の一体化を打ち出した結果、政調廃止によって党内での政策議論の場が極端に少なくなっていた。一部では質問研究会の名称で各省庁ごとの政策研究や、政策会議の下に分科会を設置している。こうした会合では各種業界との意見交換は難しく、業界とのパイプづくりと同時に政策議論ができる議連の存在がクローズアップしたとみられる。

建設業法等議連の会合でも、出席議員発言の端々に民主党支持を求める言葉が出ていた。また幹事長室の議員や小沢幹事長に近い議員を議連幹部とすることで、党公認の議連として政策論議を行う一方、従来から自民党支持色が強い業界に対する牽制と民主支持への転換を促す狙いも見え隠れしている。